

繊維カンパニー

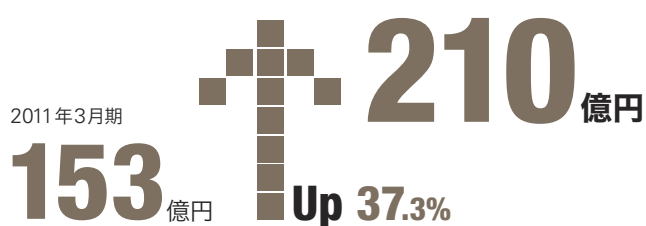
2012年3月期は「攻め」に転じる年です。顧客基点での徹底した付加価値の追求を競争力の源泉に、有力パートナーとの連携を強め、事業領域を拡大していきます。

岡本 均
繊維カンパニー プレジデント



❖ 当社株主帰属当期純利益

2012年3月期計画



❖ 事業内容

原料・素材分野

天然繊維や化学繊維などの繊維原料、テキスタイルファブリックから、デニム・シャツ・カジュアルウェアなどの製品に至る幅広い領域で付加価値の追求とグローバルな展開により、伊藤忠商事の祖業を絶え間なく進化させています。



繊維資材分野

自動車、航空機、エレクトロニクス向け産業・工業用繊維資材から、インテリア製品をはじめとするライフスタイル関連商品に至るまで幅広い領域でビジネスを展開しています。病院・福祉施設向けのリネンサプライ等、ライフケア分野にも活躍の場を拓いています。



アパレル分野

メンズ・レディース・インナー・スポーツウェア、ユニフォームなど全ての衣料品において、高品質な商品を提供し、製造から販売に至るまでの多彩なニーズに対応したビジネスを展開しています。また、各分野におけるリーディングカンパニーとの資本・業務提携の推進により、更に上質な商品・サービスの提供を目指しています。



ブランドビジネス

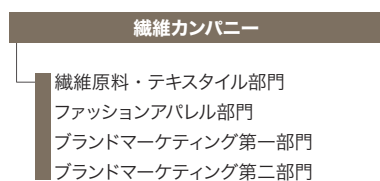
時代の変化を先取りし、ブランドを切り口としたビジネスモデルの創造により、業界No. 1の地位を確立しています。ラグジュアリーブランド、カジュアルブランド、スポーツブランド等、幅広い分野での衣料品・服飾雑貨から、ライフスタイル全般へとビジネス領域を拓き、グローバルに展開しています。



主要取扱品目・サービス

- 繊維原料
- テキスタイル
- アパレル
- 服飾雑貨
- 産業資材
- ブランドを切り口とした衣・食・住等関連商品

組織図



中西 英雄
繊維原料・
テキスタイル部門長

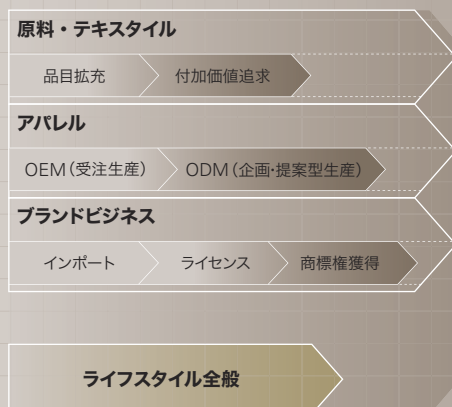
久保 洋三
ファッション
アパレル部門長

諸藤 雅浩
ブランド
マーケティング
第一部門長

石井 和則
ブランド
マーケティング
第二部門長

繊維カンパニーの成長戦略

「高付加価値の追求」と「イニシアチブの発揮」による
ビジネスモデルの継続的な進化



**マーケティング
カンパニー**

つなぐ、ひろがる

重点戦略

事業投資戦略

- 成長分野への参入
- グループ間のシナジー拡大

リテール戦略

- 販売チャネルの拡充
- 衣からライフスタイル全般へ

P37 ▶ FOCUS02/03

海外戦略

- 最重要消費市場“中国”
- ブランドの海外展開

P37 ▶ FOCUS01

ジョイックスコーポレーション

レリアン

ジャヴァホールディングス

三景

マガシーク

ワタキューセイモア

コンバースフットウェア

ディーン&デルーカ

ル・パン・コティディアン

杉杉集団

柒拍 (ラッキーバイ)

レスポートサック

「つなぐ、ひろがる」

伊藤忠商事の祖業をいまに受け継ぐ繊維カンパニー。

ライフスタイル全般をビジネス領域と捉え、顧客基点に立つマーケティングカンパニーとして、原料から様々な製品に亘るビジネスモデルを柔軟に進化させながら、常に業界をリードしてきました。

日本国内ではリテール分野の事業領域を拡大し、また「衣料」からライフスタイル全般へと「ブランド」を切り口にビジネスを拡げ、更には「ライフケア」分野における事業も展開しています。

今後は、一大消費地として圧倒的な存在感を示す中国を中心に、生活消費関連分野において、有力企業をパートナーとしたブランド展開やリテール分野での取組、更にはe-コマース、テレビ通販事業などの新たな販売チャネルを活用したビジネス展開も加速していきます。

2011年3月期の業績概況

国内繊維業界は、猛暑などの天候不順に加え、期末に発生した東日本大震災による小売業界の売上減もあり、市場規模の縮小が継続しました。一方、中国では内需拡大政策を追い風に、個人消費が堅調を維持しました。

当カンパニーは、成長著しい中国を最重要地域と定め、パートナー企業との協業を加速しました。杉杉集团有限公司とは、「エル (ELLE)」ブランドの共同取組や子供服セレクトショップ「ストンプ・スタンプ」の小売店舗展開のほか、リチウムイオン電池正極材や不動産関連事業など全社横断

的に協業範囲を拡大しました。また、ラッキーバイ社 (中国) やフォーチュンリンク社 (香港) への投資により、テレビ通販やe-コマースなどの新販売チャネルの開拓を進めました。

2011年3月期は新規連結子会社の貢献などにより、売上総利益は前期比24.9%増の1,283億円となりましたが、前期に一過性の会計上利益を計上した反動に加え、事業整理損失の計上等により、当社株主帰属当期純利益は、前期比31.7%減の153億円となりました。

業績の推移

単位：十億円

	07	08	09	10	11
売上総利益	¥ 124.6	¥ 115.2	¥ 102.6	¥ 102.7	¥ 128.3
持分法投資損益	1.5	2.0	3.6	8.0	5.9
当社株主帰属当期純利益	17.1	20.5	22.9	22.4	15.3

(年3月期)

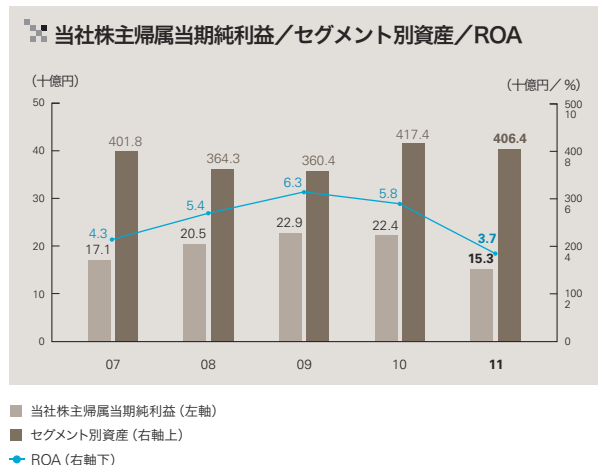
主要連結対象会社からの取込損益

単位：十億円

	07	08	09	10	11
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	¥ 0.6	¥ 0.6	¥ 0.6	¥ 0.5	¥ 0.0
伊藤忠繊維貿易 (中国) 有限公司	0.9	0.9	1.0	0.9	0.8
(株)ジョイックスコーポレーション	1.1	0.9	0.4	0.1	0.5

※業績に関するより詳細な分析は、「経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析」(P87～P109)をご参照ください。

(年3月期)



カンパニープレジデントからのメッセージ

繊維カンパニーは、総合商社のなかで唯一「繊維」の看板を守り続け、業界でも強固なプレゼンスを確立しています。「生活消費関連分野」に強い当社の一翼を担う競争力と収益力は、顧客基点、現場主義に立脚した絶え間ないビジネスモデルの創造と変革が支えています。

「Brand-new Deal 2012」の初年度である2012年3月期は、これまで以上に「攻め」の姿勢を鮮明に打ち出し、事業投資等を通じた業容拡大に取組みます。特に中国を最重要地域と定めていきます。中間所得層が急速に拡大する中国では、当カンパニーが得意とする高付加価値製品が受入れられる土壌が整いつつあります。有力企業との業務・資本提携を一層強化し、内販の基盤を構築・拡大していきます。同市場での事業展開を目指す日本企業の水先案内人となり、商機を拡大していく考えです。急速に拡大しているテレビ通販やネットショッピング市場といった無店舗販売事業も、小

売事業における新たなチャネルとして、2011年3月期に投資を実行した2社を中心に、事業強化を図っていきます。

連結経営も一層強化していきます。グループ企業の販路の開拓や、ノウハウ・経営資源の共有化など、グループ全体の連携を深め、収益極大化を目指します。

繊維カンパニーは、これからも顧客基点を貫き、新たなビジネスを創造し続けます。そして、当社ならではの機能や付加価値を提供し、グループ企業やお取引先企業、更にはその先の消費者の皆様にとって、不可欠な存在であり続けたいと考えています。

岡本 均

繊維カンパニー プレジデント



成長戦略に基づく取組

01

杉杉集団とのブランド・小売店舗展開

2009年2月に資本業務契約を締結した杉杉集団とは、リチウムイオン電池の正極材製造やアウトレットモール事業など全社で横断的な取組を進めています。繊維分野では、2010年9月に、仏ブランド「エル (ELLE)」のレディースウェアを導入し、ファッションに敏感な25～35歳の女性をターゲットに上海、広州をはじめ中国主要都市にて店舗展開を開始（2011年3月末現在34店舗）しました。また、2010年12月には日本発の高感度子供服ショップ「ストンプ・スタンプ」の第1号店を上海に開店しました。ファッションに対して関心の高いファミリー層に向けて、欧米のブランドをワンストップで購入できるセレクトショップという新業態への参入となります。今後も有力企業をパートナーとした中国でのブランド展開を加速していきます。



「ストンプ・スタンプ」中国1号店（上海）



「エル」ショップ（広州）

02

中国テレビ通販、e-コマース事業への参画

中国では消費市場の成長に伴い、販売チャネルも多様化してきています。当社は、2010年8月に韓国ロッテグループと共同で、中国全土に強固なネットワーク基盤を持つ中国テレビ通販の大手企業ラッキーパイ社に出資しました。中国テレビ通販市場は毎年30%程度の成長が見込まれる有望市場です。また、ネットショッピング分野では、11月に香港のフォーチュンリンク社に出資しました。

今後も、こうした新たな販路を活用して、中国における生活消費関連分野の事業拡大を推進していきます。



楽拍（ラッキーパイ）社



ラッキーパイ社スタジオ風景

03

「ブランド」を切り口に「衣料」からライフスタイル分野への拡がり
〜ル・パン・コティディアン

2003年に開始した「ディーン&デルーカ (DEAN & DELUCA)」事業に続き、2010年3月、ベルギー発祥でグローバルに展開している高級ベーカリーレストラン「ル・パン・コティディアン (Le Pain Quotidien)」の日本における独占ストアライセンス権、及び独占輸入販売権・独占製造販売権を取得し、(株)ホックをパートナーに高級ベーカリーレストラン事業を開始しました。2011年1月には、日本第1号店を東京芝公園にオープンし、今後店舗展開を順次拡大していきます。「ル・パン・コティディアン」は1990年に創業者でシェフのアラン・クーモン氏が、オーガニック中心のシンプルでエレガントなベーカリーレストランをベルギーのブリュッセルにオープンしたのが始まりで、現在、世界21カ国で152店舗にて展開されています。当社は今後も、個性的で話題性の高いライフスタイルブランドの導入を進めていきます。



ル・パン・コティディアン日本第1号店（東京・芝公園）

機械・情報カンパニー

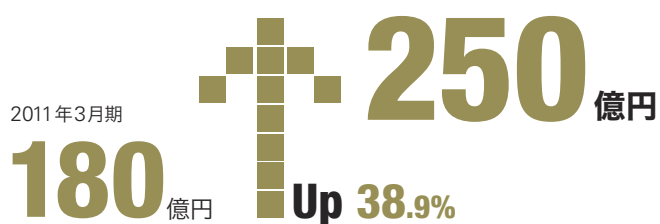
統合により新たなスタートを切った当カンパニーは、優良資産の
積上げにより安定収益基盤を構築し、全社収益を支えています。

松島 泰
機械・情報カンパニー プレジデント



当社株主帰属当期純利益

2012年3月期計画



事業内容

プラント・船舶分野

天然ガス・石油化学・電力等の大型プラント、鉄道・道路・橋梁・水の社会インフラや船舶を取扱い、プロジェクトごとに適切なソリューションを提供しています。近年では環境関連や再生可能・代替エネルギー関連にビジネス領域を拡大するとともに、IPP等の事業投資を強化しています。



自動車・建機分野

自動車分野では、グローバルネットワークと戦略パートナーとの強固な関係を活かし、トレードビジネス、小売、販売金融、部品製造関連など自動車関連ビジネス全般で収益の拡大に注力しています。建機分野では、新興国ビジネスの強化に注力しています。



航空機・ 産機システム分野

航空機分野では、航空機のトレードから航空機内装品等に至る幅広い事業展開でワンストップソリューションを提供しています。産機システム分野では、太陽電池やリチウムイオン電池などへ活躍の場を広げています。



情報通信分野

ITサービス、インターネット、モバイル関連の幅広い分野で事業展開しています。各分野において業界トップクラスの事業会社を擁し、クラウドサービス、携帯端末関連事業等の拡大に注力しています。また、環境IT・グリーンテック分野等の新規事業開発にも取り組んでいます。



ライフケア分野

「メディカルバリューチェーン構想」を掲げ、国内外の医療機器の取扱から病院向けビジネスに至る各分野で業容の拡大を図っています。



主要取扱品目・サービス

- 製油所・天然ガス・石油化学プラント
- 発電・送電設備
- 鉄道車両・システム
- 水・環境関連設備
- 再生可能・代替エネルギー関連設備
- IPP/IWPP (独立卸売発電/造水事業) 及びその他の各種事業開発・投資・運営・保守
- 船舶
- 自動車
- 建設機械
- 航空機・機内設備
- 航空交通管理システム
- 宇宙関連機材等
- セキュリティ機器等
- 産業機械
- 半導体関連装置
- 電子デバイス・エレクトロニクス関連設備
- ITソリューション事業
- インターネット関連サービス事業
- 無店舗販売事業
- エネルギー・マネジメント事業
- ベンチャー投資事業
- 人材・教育サービス事業
- モバイル端末流通・サービス事業
- 通信・メディア事業
- 医療機器・医薬品

組織図

機械・情報カンパニー

- プラント・船舶部門
- 自動車・建機部門
- 航空宇宙・産機システム部門
- 情報通信部門
- ライフケア事業推進部



今井 雅啓
プラント・船舶部門長

吉田 多孝
自動車・建機部門長

笠川 信之
航空宇宙・産機システム部門長

須崎 隆寛
情報通信部門長

機械・情報カンパニーの成長戦略



中期経営計画の中で資産増強の産業分野 (4分野) の一つに掲げられた当カンパニー関連分野において積極的に資産の積増しを進めます。プラント・船舶分野におけるインフラ事業、自動車・建機分野における販売金融や航空機分野におけるリース事業の資産を積増すとともに、二次電池関連事業、無店舗販売事業

等、将来の収益基盤となる新成長分野での事業取組を強化・加速します。また積上げた資産並びに事業投資に関連・付随するトレードを取込むことで収益を着実に拡大します。ライフケア分野では医療関連バリューチェーンの構築に取組み、国内外におけるトレードの一層の拡大を図ります。

2011年3月期の業績概況

海外では、新興国を中心にインフラ関連・再生可能エネルギー分野の顕著な伸びが見られたほか、新興国経済の更なる伸びと先進国経済の復調もあり、自動車需要が回復傾向を示しました。国内ではスマートフォンの急速な普及により、携帯電話市場が活性化し、当カンパニーにとっての追い風となりました。

旧機械カンパニーでは、北米 IPP や、再生可能エネルギー分野など、景気耐性が強い安定収益資産の積上げを推進しました。また中国市場では、交通インフラ分野等で現地パートナーとの共同取組を積極推進しました。

旧情報通信・航空電子カンパニーは、メディア・ネット分野や民間航空機分野を中心に、低採算事業の整理や収益性の改善を図るとともに、リチウムイオン電池ビジネスや

ICTを活用した「グリーンテクノロジー分野」などの成長領域、中国などの成長市場への経営資源のシフトに注力しました。

2011年3月期は、新興国向けの自動車・建機需要の回復や、携帯端末関連サービス事業などが収益を下支えし、売上総利益は前期比3.0%増となる1,851億円、当社株主帰属当期純利益は、前期比85%増となる180億円となりました。

業績の推移

単位：十億円

	07	08	09	10	11
売上総利益	¥ 222.8	¥ 238.1	¥ 210.7	¥ 179.7	¥ 185.1
(機械)	89.3	99.1	71.9	43.3	51.1
(情報通信・航空電子)	133.5	139.0	138.9	136.4	134.0
持分法投資損益	4.3	3.5	2.1	12.6	12.1
(機械)	5.8	4.8	1.8	10.5	8.2
(情報通信・航空電子)	△1.5	△1.2	0.3	2.1	3.9
当社株主帰属当期純利益	31.1	35.9	△7.4	9.7	18.0
(機械)	19.9	21.4	△15.5	3.7	8.1
(情報通信・航空電子)	11.2	14.6	8.0	6.0	9.8

(年3月期)

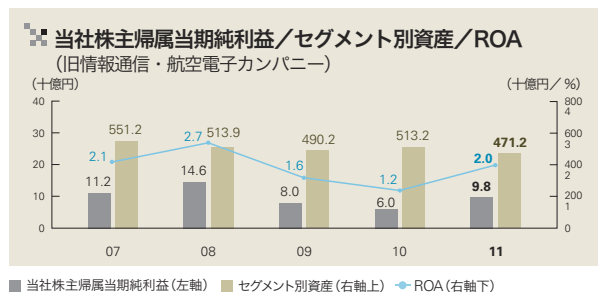
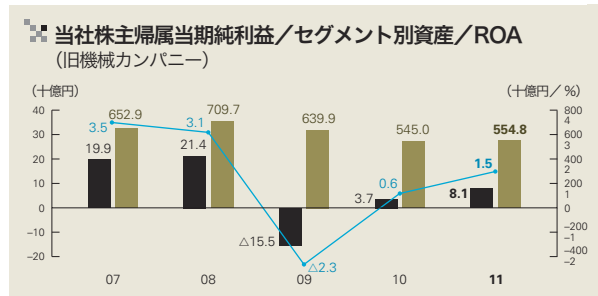
主要連結対象会社からの取込損益

単位：十億円

	07	08	09	10	11
ITOCHU Automobile America Inc.	¥ 1.2	¥ 0.6	¥ △1.6	¥ △1.0	¥ 0.3
東京センチュリーリース(株)	1.6	1.5	1.0	6.8	4.0
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	7.4	8.1	6.9	6.8	6.3
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	1.8	1.7	1.6	1.6	1.4
センチュリーメディカル(株)	0.2	0.2	0.5	0.6	0.8

※業績に関するより詳細な分析は、「経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析」(P87～P109)をご参照ください。

(年3月期)



カンパニープレジデントからのメッセージ

2011年4月より、「機械・情報カンパニー」として新たなスタートを切りました。旧機械カンパニーと旧情報通信・航空電子カンパニーが統合された新カンパニーは、総合職780名を擁す社内一大きなカンパニーであり、そして「Brand-new Deal 2012」においても重要な役割を担います。プラント・船舶部門、自動車・建機部門、航空宇宙・産機システム部門、情報通信部門及びライフケア事業推進部と幅広いビジネス領域をカバーしており、それぞれ対面業界の環境は異なりますが、これから有望な分野が数多く存在しています。新カンパニーの豊富なリソースを活かし、大胆に資産の入替を図り新たな優良資産を積上げ、収益の拡大を目指します。具体的には、有力

パートナーとの協業による風力発電事業の展開をはじめ、北米を中心に海外におけるIPP事業の取組、幅広いバリューチェーンを持つ自動車関連事業の深堀、情報・通信関連事業の戦略的拡大、二次電池関連事業の更なる推進及び医療機器・医薬品関連の中国・アジア市場におけるビジネスの拡大等を行っていきます。これらの取組を通じて安定的に収益貢献できる強いカンパニーを目指します。

松島 泰

機械・情報カンパニー
プレジデント

成長戦略に基づく取組

01

北米IPP

北米において進めている優良IPP資産拡充の一環として米国子会社 Tyr Energy, Inc. を通じて中部電力株とともにテナスカ社より5つの天然ガス火力発電所の一部事業権益を取得しました。Tyr Energy, Inc. による事業投資・事業運営機能等を含む伊藤忠グループのノウハウを最大限活用し取得資産の価値向上に取り組んでいきます。



Kiowa 発電所

02

風力発電事業

GE社と全世界の再生可能エネルギー分野での共同投資案件発掘に関して包括的に提携することに合意し、米国オクラホマ州 CPV Keenan II 風力発電事業及び世界最大の風力発電事業である米国オレゴン州の Shepherds Flat 風力発電事業への参画を果たしました。CPV Keenan II 風力発電事業では当社米国子会社の NAES Corporation が運転・保守を行います。



Keenan-II 発電所

03

中国インフラ関連

中国最大規模の鉄道車両メーカーである中国南車股份有限公司傘下の青島四方機車車両股份有限公司と共同で広州市地下鉄道総公司より6号線向けリニア地下鉄196両、5号線向けリニア地下鉄増車車両192両の車両納入契約を連続受注しました。

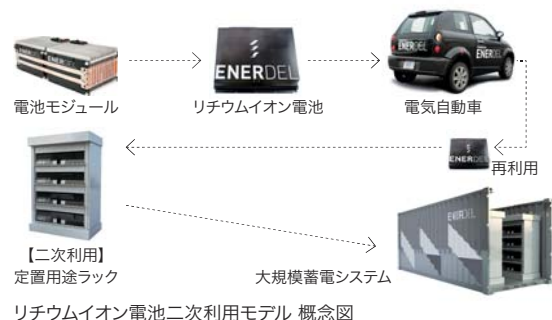


広州市地下鉄6号線車両 (デザイン)

04

リチウムイオン蓄電池ビジネスにおいて
米国最大電力会社と提携

2010年11月、米国電力大手 Duke Energy 社との間で、スマートグリッド（次世代送電網）及び再生可能エネルギー分野での提携に関する覚書を締結しました。第一弾の取組として一定期間使用された車載リチウムイオン電池（以下、LIB）を、家庭用、商業用として再利用するビジネスモデルの検証を開始します。米国インディアナ州において、当社が出資する米国電池メーカー Ener1 社製の車載用 LIB を使用し、LIB の用途別運用方法、既存電力網への影響を検証し、Duke Energy 社と共同で早期商業化を目指します。



金属・エネルギーカンパニー

業容の拡大に向けて、優良権益の発掘と投資を積極化するとともに、
権益開発とトレードのシナジーによる収益拡大を一層推進していきます。

中村 一郎

金属・エネルギーカンパニー プレジデント



❖ 当社株主帰属当期純利益

2012年3月期計画

2011年3月期

1,092 億円

1,540 億円
Up 41.0%

❖ 事業内容

金属資源分野

鉄鉱石及び非鉄金属等の金属資源開発及びトレードを展開しています。

西豪州・ブラジルに優良権益を保有する鉄鉱石ビジネスは、持分権益数量及び対日トレードで総合商社トップクラスの地位にあります。



金属製品分野

伊藤忠丸紅鉄鋼(株)を中心に強固なネットワークを構築し、鉄鋼製品の販売・加工ビジネスを展開しています。また、伊藤忠メタルズ(株)を核に、非鉄製品、鉄スクラップ・リサイクルビジネスを推進しています。



エネルギー分野

石油・ガス等のエネルギー資源開発とトレードを有機的に結び付けたサプライチェーンを構築。総合商社トップクラスの業容を誇ります。



新エネルギー・石炭分野

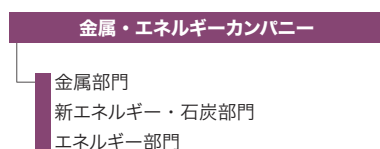
石炭分野では、新規鉱区の開発を推進し持分権益数量の増大を図っています。新エネルギー分野では、バイオマス分野や太陽光・太陽熱発電事業などで幅広く取組を進めています。



主要取扱品目・サービス

- 鉄鉱石
- 石炭
- アルミ
- 鉄スクラップ
- 鉄鋼製品
- 原油
- 石油製品
- LPG
- LNG
- 原子燃料
- バイオエタノール
- 天然ガス
- 排出権
- バイオマス
- 太陽光関連部材・製品
- 太陽光発電システム・インテグレーター事業
- 太陽光・太陽熱発電事業

組織図

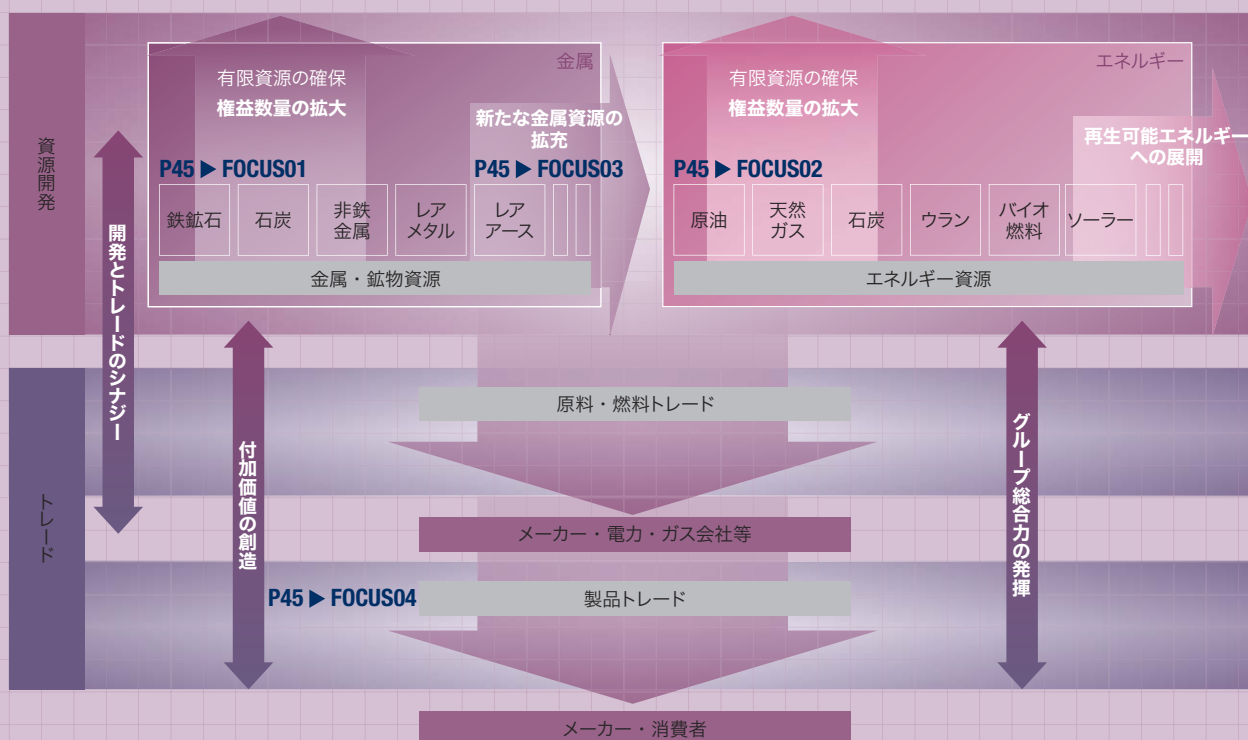


鷲巣 寛
金属部門長

大喜多 治年
新エネルギー・
石炭部門長

豊島 正徳
エネルギー部門長

金属・エネルギーカンパニーの成長戦略



中国をはじめとする新興国の資源需要の拡大が続くなか、当カンパニーとしては、資源・エネルギーの安定確保のため、保有権益の増進を進めることを目指しています。

また、保有権益を基点としたバリューチェーンの構築を進めるとともに、グループの総合力を活かし、トレードビジネスにおける付加価値の創造に注力しています。

更に、近年ますます調達が困難になっている非鉄金属やレアメタル、レアアースなどの資源の確保に取り組むとともに、地球環境問題に対する国際的な関心が高まりを見せるなか、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネスやバイオ燃料、ソーラーなどの再生可能エネルギーへの取組も一層強化していきます。

2011年3月期の業績概況

中国を筆頭とする新興国の経済発展を背景に、金属資源・エネルギー関連需要が増大しました。下期は、中東情勢の混乱並びに米国の量的緩和に端を発した金融市場における流動性の高まり等を受け、エネルギー価格が一層強含んで推移しました。

当カンパニーは、鉄鉱石・石炭・エネルギー分野において、トレードビジネスを推進し、拡大する需要を確実に掴む一方で、既存案件の拡張投資や新規案件の取得、非鉄金属も含めた新規探鉱並びにシェールオイル開発事業への参画など、将来を睨んだ取組も推進しました。新エネルギー・環境関連では、新規ウラン鉱山開発プロジェクトへ追加投資を実行したほか、中国において複合型リサイクル事業を推進しました。

2011年3月期の売上総利益は前期比705億円(49.8%)増となる2,121億円となりました。米国・豪州の石油ガス生産・開発事業における減損処理に伴う処理損失が発生し

ましたが、石炭権益の売却による固定資産売却益の増加及び持分法投資損益の増加等もあり、当社株主帰属当期純利益は、前期比436億円(66.3%)増の1,092億円と大幅な増益となりました。

業績の推移

単位：十億円

	07	08	09	10	11
売上総利益	¥ 102.1	¥ 127.5	¥ 222.3	¥ 141.6	¥ 212.1
(金属)	46.5	50.0	110.7	55.0	124.6
(エネルギー)	55.6	77.5	111.6	86.6	87.5
持分法投資損益	27.1	25.5	24.7	9.2	28.5
当社株主帰属当期純利益	80.7	105.7	114.7	65.7	109.2
(金属)	43.5	55.9	73.5	42.9	111.0
(エネルギー)	37.2	49.8	30.8	22.8	△1.8

(年3月期)

主要連結対象会社からの取込損益

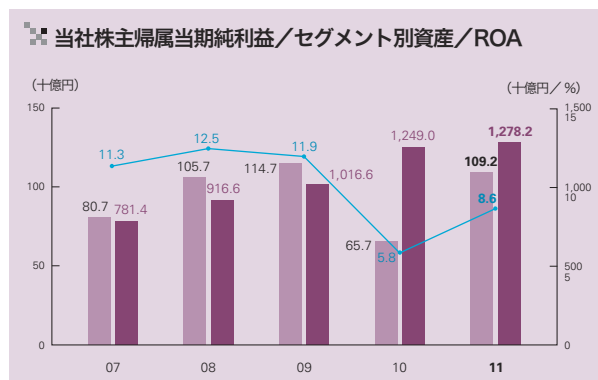
単位：十億円

	07	08	09	10	11
伊藤忠メタルズ(株)	¥ 1.2	¥ 1.4	¥ 1.4	¥ 0.8	¥ 1.2
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	28.9	38.5	71.2	34.1	80.1
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	21.2	33.4	26.1	6.9	11.8
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.*2	5.1	3.6	5.0	0.8	0.0
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	16.8	16.9	14.8	2.7	6.8
日伯鉄鉱石(株)	—	—	0.0	4.0	12.9

※1 業績に関するより詳細な分析は、「経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析」(P87～P109)をご参照ください。

※2 2007年3月期～2009年3月期の数値は持株会社である伊藤忠ベトロリアム(株)の数値を記載しています。

(年3月期)



■ 当社株主帰属当期純利益 (左軸)
■ セグメント別資産 (右軸上)
◆ ROA (右軸下)

カンパニープレジデントからのメッセージ

「Brand-new Deal 2012」では、優良権益数量の積上げに向けて、これまで以上に「攻め」の姿勢を強く打ち出すとともに、権益開発とトレードのシナジーによる収益の拡大で引続き全社収益を牽引していきたいと考えています。

資源・エネルギー需要は、今後も新興国の力強い経済発展に支えられ堅調に推移することが予想されます。一方、金属資源・エネルギー業界の環境が、多くの不安定要素を含みながら日々変化していることにも留意せねばなりません。例えば豪州で発生した集中豪雨や、先般わが国を襲った自然現象の脅威などは、資源・エネルギーの需給に少なからず影響を与えています。資源・エネルギーの安定的な確保及

び、環境保全に対応する新たなエネルギー源の開発に貢献するべく、長期的な視野のもと、世界各地で資源・エネルギー資源の開発とトレードを推進していきます。

総合商社ならではの機能を存分に発揮して、供給サイドと消費サイドの双方から評価される成果を挙げていきたいと考えています。

中村 一郎

金属・エネルギーカンパニー
プレジデント

FOCUS

成長戦略に基づく取組

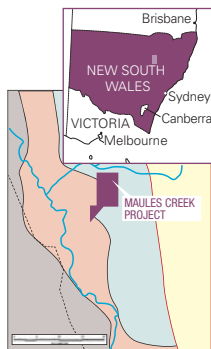
01

豪州 Maules Creek 炭鉱権益の買収

当社は豪州子会社 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd を通じて、豪州の石炭資源開発会社 Aston Resources Limited が保有する Maules Creek 炭鉱権益の 15% を買収するとともに、同炭鉱が生産する石炭の日本向け独占販売権及び他国向け優先販売権を取得しました。同炭鉱は、豪州有数の可採埋蔵量と高品質を誇り、現在開発決定に向けた準備が進められています。石炭生産開始は 2012 年度を予定しており、原料炭（非微粘炭）及び高品位一般炭を生産する予定です。



Maules Creek 鉱区



02

米国 ナイオブララ・シェールオイル開発事業への参画

当社は米国子会社 JD Rockies Resources Limited を通じて、米国石油天然ガス開発会社である Fidelity Exploration & Production Company が米国ワイオミング州 ナイオブララエリアにおいて保有する約 88,000 エーカー（約 356 平方キロメートル）の石油ガス鉱区権益の 25% を取得し、シェールオイル開発事業に参画しました。本事業は、2011 年より掘削及び生産を開始する予定です。当社は、引き続き優良かつバランスの取れた石油・天然ガス権益の獲得に注力していく方針です。



プロジェクト対象エリア



03

中国・大連長興島臨港工業区における複合型リサイクル事業

当社と、当社の中国における 100% 現地法人である伊藤忠（中国）集团有限公司、100% 子会社の伊藤忠メタルズ(株)は中国・大連長興島臨港工業区において、鉄スクラップ・非鉄スクラップ・廃家電・廃プラスチックを対象とした複合型リサイクル・再生資源合併事業「大連新緑再生資源加工有限公司」を設立しました。長興島臨港工業区内で唯一許可された再生資源加工企業として、世界最新鋭の設備と日本の優れた環境技術の導入を計画しています。中国初の大規模複合型再生資源工場を建設し、リサイクル分野におけるモデル工場となることを目指します。



完成予想図

04

グアム・サイパンにおける石油製品販売事業への出資参画

当社はシンガポール子会社 ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. を通じて、グアム・サイパンにて石油製品小売事業を営む IP&E Holdings, LLC の株式の 25% を第三者割当て増資により取得し、同事業に参画しました。IP&E は、2009 年 11 月に Shell グループからグアム・サイパンにおける石油製品の販売事業を買収し、ガソリンスタンドの小売及び、商業施設や航空会社向けに高いシェアを有しています。当社は、石油トレードビジネス戦略の一環として、海外の石油製品販売事業への参画を通じた収益の多様化を進めています。



ボードミーティングにて

生活資材・化学品カンパニー

確かな安定収益基盤を築き上げていくと同時に、新たな収益ドライバーを育成していくことで、一段上のステージを目指していきます。

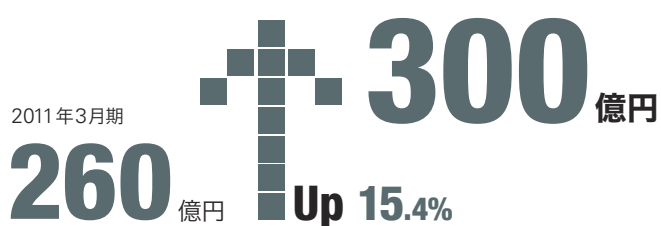
菊地 哲

生活資材・化学品カンパニー プレジデント



❖ 当社株主帰属当期純利益

2012年3月期計画



❖ 事業内容

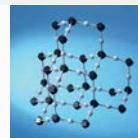
生活資材分野

「住まいと暮らし」をキーワードに、住宅資材、紙パルプ、ゴム・タイヤ等の分野で強固なグローバルバリューチェーンを構築しています。傘下に有力事業会社群を擁し、高い市場プレゼンスを誇る北米・国内住宅資材関連事業、コスト競争力と販売力で優位性を築く紙・パルプ事業、総合商社最大級の天然ゴム集荷・加工事業及び、グローバル販売網を構築するタイヤ事業など、各事業で高い競争力を確立しています。



化学品分野

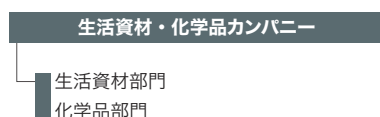
基礎化学品から合成樹脂製品、電子材料、医薬品原料などの幅広い商品群のトレード拡大を図るとともに、事業投資を通じて、川上から川下に至るポートフォリオの構築を多方面で推し進めています。競争力ある事業会社を擁し、業界トップクラスの収益力を誇っています。また、メタノール製造事業や、リチウムイオン電池関連部材、医薬事業等の新領域における展開も着々と進めています。



主要取扱品目・サービス

- 住宅資材
- 木材
- チップ、パルプ、紙
- バイオマス燃料（チップ、ペレット等）
- 天然ゴム、タイヤ
- セメント、ガラス、セラミックス製品
- 靴
- 基礎化学品
- 精密化学品
- 医薬品
- 無機化学品
- 合成樹脂
- 生活関連商品
- 二次電池関連材料

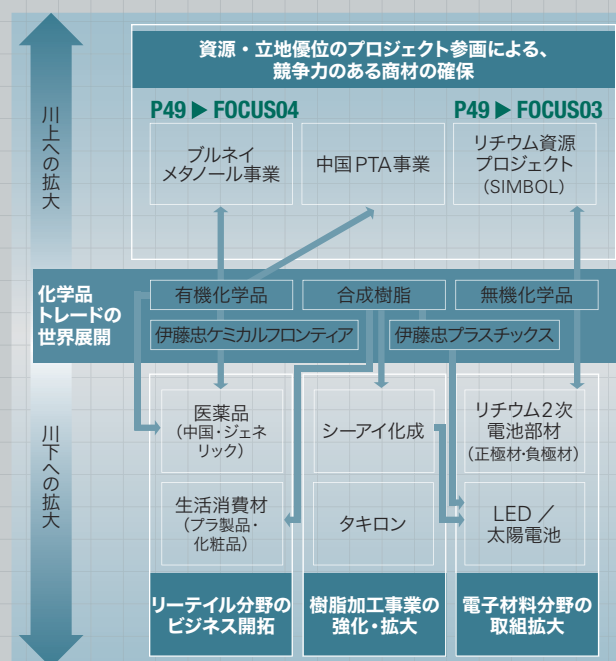
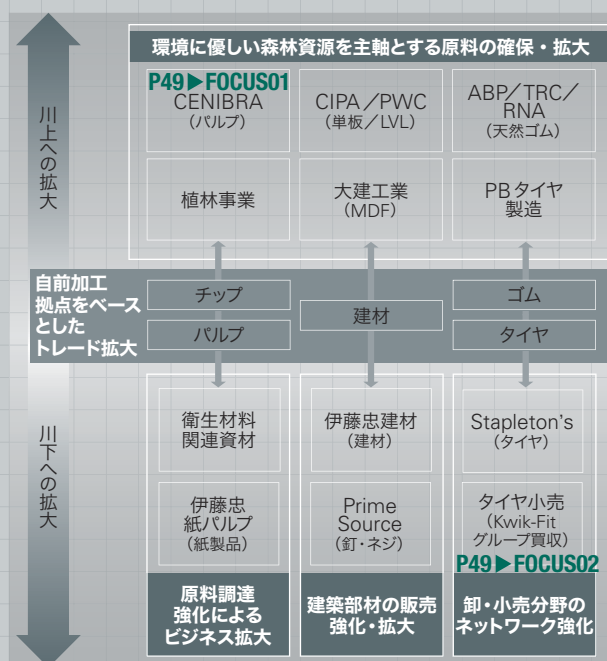
組織図



吉田 朋史
生活資材部門長

福田 祐士
化学品部門長

生活資材・化学品カンパニーの成長戦略



生活資材部門：

「ニッチ・ローテク・ドミナント」を基本戦略として、環境に貢献するビジネスの拡大を目指し、植林をベースとした製紙原料（パルプ・チップ）の生産や、天然ゴムの生産等の川上分野への投資、また川中～川下にかけては、タイヤ・建材・紙を中心としたディストリビューターへの投資を拡大していきます。

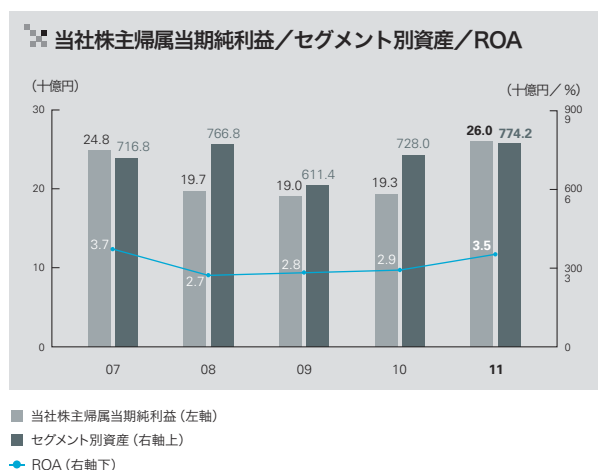
化学品部門：

有機化学品・合成樹脂・無機化学品の各分野における世界規模でのトレード展開を軸として、川上領域プロジェクトの推進を通じて競争力のある商材の確保を行っていくとともに、川下領域についてもリテール・樹脂加工・電子材料分野での取組強化を中心としてビジネスフィールドの拡大及びサプライチェーンの強化を目指していきます。

2011年3月期の業績概況

需要地の厳冬や中国・韓国における低価格品市場の拡大によりタイヤの需要が増大したことに加え、新興国での需要増を背景に天然ゴム、パルプ価格が上昇し、石化製品、合成樹脂製品等の市況も期中を通じて強含みで推移しました。

当カンパニーは、5社の不採算・ノンコア事業の整理を行うなど、資産入替を着実に遂行し、収益構造の強化を図りました。生活資材分野では海外タイヤ事業で大型案件への取組を実施し、化学品ビジネスではリチウムイオン関連部材への積極投資を実行するなど、将来に向けた種蒔きも確実に推し進めました。



2011年3月期は化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム・パルプ価格の上昇及び、タイヤ販売の増加により、売上総利益は前期比7.5%増となる1,183億円、当社株主帰属当期純利益は、前期比34.9%増となる260億円と、いずれも前期を上回りました。

業績の推移 単位：十億円

	07	08	09	10	11
売上総利益	¥ 126.2	¥ 122.6	¥ 114.3	¥ 110.1	¥ 118.3
(生活資材)	79.4	74.3	66.0	50.3	54.8
(化学品)	46.8	48.3	48.3	59.8	63.6
持分法投資損益	2.3	2.0	2.9	1.6	6.4
当社株主帰属当期純利益	24.8	19.7	19.0	19.3	26.0
(生活資材)	13.7	8.3	12.0	4.7	11.5
(化学品)	11.1	11.4	7.0	14.6	14.5

(年3月期)

主要連結対象会社からの取込損益 単位：十億円

	07	08	09	10	11
伊藤忠建材(株)	¥ 2.4	¥ 0.3	¥ △1.0	¥ 0.2	¥ 0.0
伊藤忠紙パルプ(株)	0.8	0.6	0.1	0.2	0.2
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	1.8	1.8	1.1	1.9	2.0
伊藤忠プラスチック(株)	3.2	3.1	1.6	1.9	2.2

※業績に関するより詳細な分析は、「経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析」(P87～P109)をご参照ください。

(年3月期)

カンパニープレジデントからのメッセージ

2011年3月期の当期純利益は、200億円規模から260億円へとジャンプアップすることができました。「Brand-new Deal 2012」の2年間は、トレードの更なる強化と資産の入替による安定収益基盤の構築により、まず300億円台の足場を固めていきます。そして、生活資材分野、化学品分野の両分野で、新たなコア事業を確実に立上げていくことで、更に一段上を目指していきたいと考えています。

生活資材分野では、海外で展開しているビジネスとのシナジーを創出できる地域・分野がターゲットです。英国タイヤ小売最大手Kwik-Fitを買収したタイヤ事業は、北米住宅資材事業、パルプ事業に次ぐ第三の収益の柱となり得る有望な事業です。

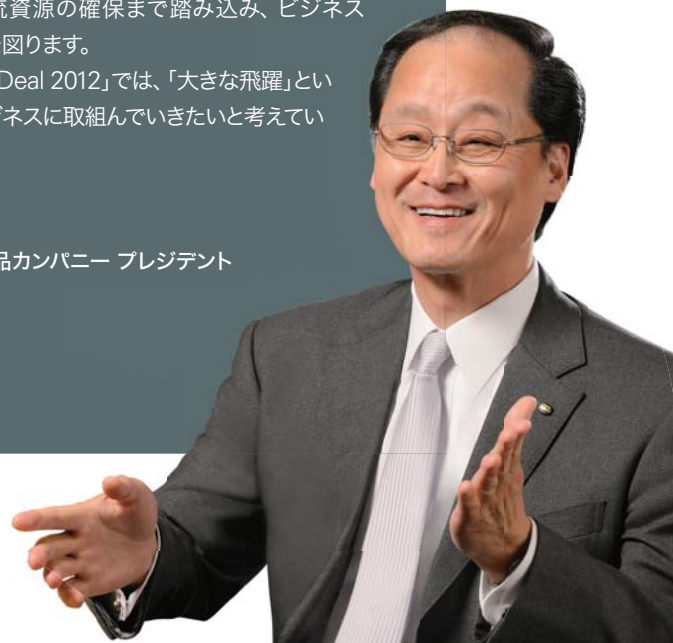
化学品分野では、既存ビジネスで培ってきた知見と強みであるトレードを活かして付加価値を付与できる分野で取組を

進めていきます。近年、強化しているリチウムイオン関連部材ビジネスは、その一例です。正極材、負極材といった部材生産はもとより、上流資源の確保まで踏み込み、ビジネスチャンスの拡大を図ります。

「Brand-new Deal 2012」では、「大きな飛躍」という夢を持ってビジネスに取組んでいきたいと考えています。

菊地 哲

生活資材・化学品カンパニー プレジデント



成長戦略に基づく取組

01

パルプ事業の取組

川上分野においては、環境に配慮した森林資源を主軸とした原料の確保と、それを背景としたトレードの拡大を基本戦略としています。パルプ事業においては、ブラジルのCENIBRA社からのユーカリパルプをベースカーゴとして、主に中国・ヨーロッパ・北米に販売ネットワークを拡大しています。2010年度実績において、世界の主要パルプトレーダーの中で最多数量を取扱いました。今後も更なる原料確保への投資を拡大し、世界ナンバーワンパルプトレーダー戦略を実行していきます。



CENIBRA社 工場と植林

02

タイヤ事業の取組

川下分野においては、安定した原料調達を背景とした卸・小売分野への取組を積極化しています。タイヤ事業においては既存のグローバル販売網を更に強化すべく投資を拡大しており、特に戦略的地域である英国においては、Stapleton's社による卸商売の拡大・小売店舗の拡充に加え、英国を中心に欧州でタイヤの小売事業を展開するKwik-Fitグループを買収しました。今後も欧州・ロシア・米国でのタイヤ卸・小売事業の拡大については、生活資材部門の重要戦略の一つとして位置付けています。



Kwik-Fitイメージ

03

リチウム資源の確保に向けて

電気自動車やハイブリッド車の普及で需要急増が見込まれるリチウム資源の確保を目指し、米資源開発会社であるシンボル マイニング社に資本参加しました。同社は、カリフォルニア州南部に位置する地熱発電所の使用済み地熱かん水に含まれるリチウムを独自の技術で回収し、リチウム化合物を製造する事業を推進しており、数年以内の商業生産に向けて準備を進めています。当社は、同社の製品のアジア向け総販売代理店権を獲得しており、日本、中国、韓国等に供給していきます。



製品イメージ (リチウム化合物)

04

ブルネイでのメタノール事業

三菱ガス化学(株)及びBrunei National Petroleum Companyと合併で設立したBRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.のプラントが2010年4月に操業を開始し、年産85万トンのメタノール事業がスタートしました。成長著しいアジア市場の中心に立地する物流面での優位性を活かし、本合併事業を通じてメタノール事業における世界での競争力を更に高めていきます。



プラント外観

食料カンパニー

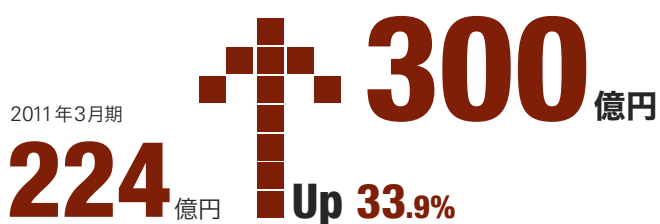
「日本・中国・アジアにおける食料業界のリーディングカンパニー」を目指し、グローバルSIS戦略を加速していきます。

青木 芳久
食料カンパニー プレジデント



当社株主帰属当期純利益

2012年3月期計画



事業内容

食糧原料分野

北米・アジア・中国・豪州・南米等で供給拠点を確保するとともに、日本及び、第三国向けに穀物、油脂、砂糖、コーヒー、畜産物など様々な食料を調達しています。



製造加工分野

国内は、中間原料メーカーを中心に事業を展開しています。海外においては、対日向けに加え、需要地で製造事業を行う企業への投資等を通じて事業拡大を図っています。



中間流通分野

伊藤忠食品(株)、(株)日本アクセスといった総合食品卸を軸に、国内トップクラスの食品卸事業を展開しています。多様化するニーズに十分に対応できるよう機能の拡充とローコストオペレーションにより、競争優位を確立しています。



リーテイル分野

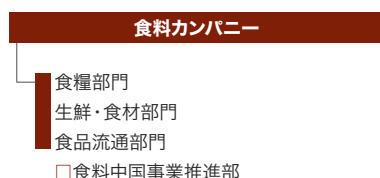
当カンパニーの基本戦略である「SIS戦略」は、お客様のニーズを起点として、そこで得た情報をキーに商品の開発・製造から原料供給・調達まで実行しています。ファミリーマートの他、ユニー・イズミヤとの資本・業務提携などリーテイルに取組むことで、お客様のニーズを出発点とした需給体制を構築していきます。



主要取扱品目・サービス

- 小麦・大麦
- 植物油
- 大豆・コーン
- 飲料原料（果汁・コーヒー）
- 砂糖類
- 乳製品
- 農畜水産物
- 冷凍食品
- 加工食品・ペットフード
- 飲料・酒類

組織図

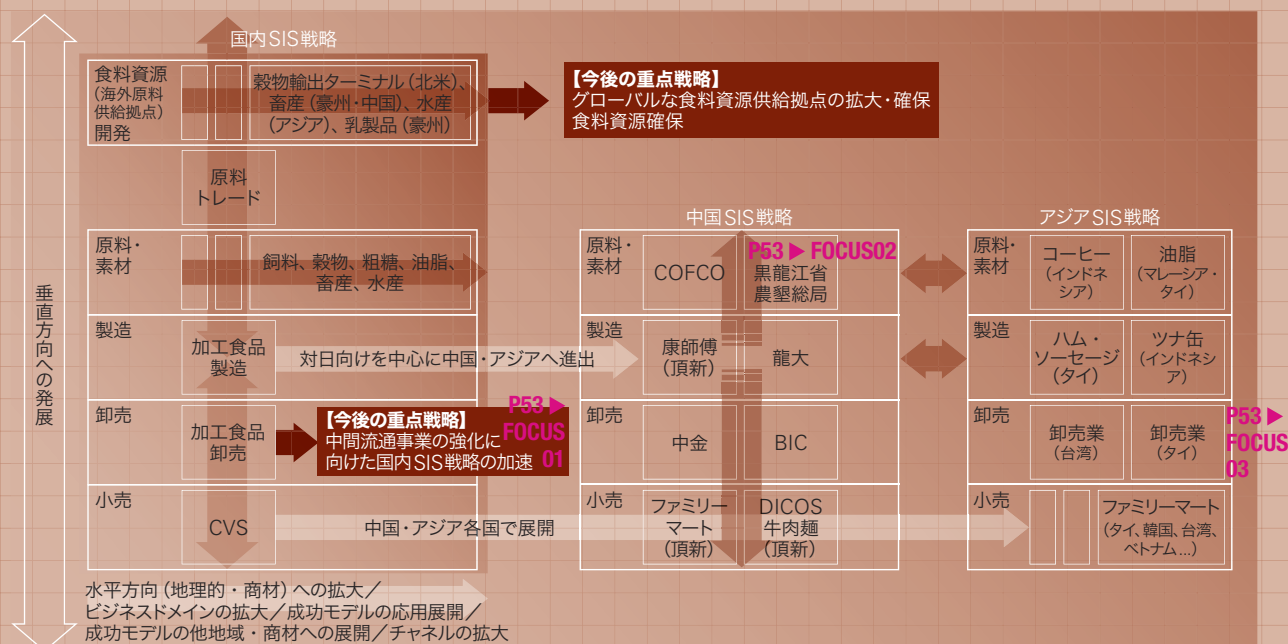


中山 勇
食糧部門長

千葉 尚登
生鮮・食材部門長

亀岡 正彦
食品流通部門長

食料カンパニーの成長戦略



国内の SIS 戦略（川上分野から川下分野までの垂直統合）は、小売分野における資本・業務提携、中間流通分野におけるグループ事業会社統合などにより、充実を図ってきました。「Brand-new Deal 2012」においても、この SIS 戦略を日本のみならず、中国・アジアを中心としてグローバルに展開していくこと（グローバル SIS 戦略）を重点施策の一つとして掲げています。中国においては、頂新ホールディングをはじめ、龍大・

COFCO などの戦略パートナーを核とした取組の推進により SIS 戦略の基盤を拡充していくとともに、アジアにおいても、既に取組んでいる案件の深耕と各戦略パートナーとの共同取組を軸に SIS 戦略を推進・発展させていきます。特にグローバル SIS 戦略を推進するうえで重要となる食料資源供給拠点の確保・拡大には世界各国を対象に一層注力していきます。

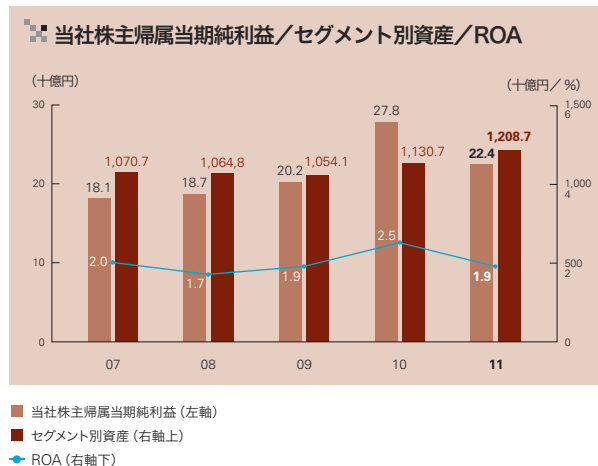
2011年3月期の業績概況

国内市場は、個人消費の低迷が続き、小売・流通分野における競争が一層激化しました。一方、中国及びアジア諸国では、個人消費が堅調に推移しました。

当カンパニーは、国内では、加速する業界再編の動きを好機と捉え、食品流通戦略の推進と生鮮食材分野の強化に注力しました。中間流通分野では、更なる競争力強化に向けて事業会社4社の経営統合で合意に達しました。海外では、中国・アジアを中心にグローバルSIS戦略を推し進め

ました。中国では、現地及び国内有力パートナーとの共同取組を加速しました。

2011年3月期は、東日本大震災の影響による在庫関連損失を計上したものの、食品流通関連での取扱増加等により、売上総利益は微増となる3,359億円となりました。しかしながら、当社株主帰属当期純利益は、東日本大震災による固定資産の減損等の損失計上により前期比19.5%減となる224億円となりました。



業績の推移

単位：十億円

	07	08	09	10	11
売上総利益	¥ 264.6	¥ 324.7	¥ 335.6	¥ 335.5	¥ 335.9
持分法投資損益	10.2	8.0	10.1	13.0	11.7
当社株主帰属当期純利益	18.1	18.7	20.2	27.8	22.4

(年3月期)

主要連結対象会社からの取込損益

単位：十億円

	07	08	09	10	11
(株)日本アクセス	¥ 2.4	¥ 2.6	¥ 3.7	¥ 4.5	¥ 4.7
伊藤忠食品(株)	1.4	1.3	0.7	1.7	1.8
(株)ファミリーマート	4.7	4.9	5.3	4.7	4.0

(年3月期)

※業績に関するより詳細な分析は、「経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析」(P87～P109)をご参照ください。

カンパニープレジデントからのメッセージ

「Brand-new Deal 2012」では、前中期経営計画同様に、「日本・中国・アジアにおける食料業界のリーディングカンパニーを目指すこと」を経営方針として掲げました。定量目標としては、連結純利益300億円を2012年3月期に1年前倒するという、震災の影響が残る厳しい状況だからこそ、敢えてチャレンジingな目標を設定しました。収益構造の転換を加速し、2016年3月期の目標としていた連結純利益400億円についても、2014年3月期の達成を目指します。重点施策としては、引続き「中国・アジアグローバルSIS戦略の推進」「食糧資源供給拠点の確保・拡大」を中心に据えています。SIS戦略については、中国における基盤は頂新グループ等のパートナーを軸に着実に構築されつつあります。これからはアジアへの展開も強力に推進していきます。また、今後は中国・アジアの巨大市場の需要に応えるための食糧資源供給拠点確保・拡大

もますます重要になっていきます。食糧を「資源」と捉え、海外パートナーとの連携により、世界各地のサプライソースの確保に注力し、安心・安全な原料を安定的に調達する仕組みを構築していきます。一方、国内市場は引続き需要の縮小と、それに伴う競争激化が予想されます。個々のビジネスにおいて、機能の拡充とローコストオペレーションに向けた抜本的な改革を図っていく方針です。

青木 芳久

食料カンパニー プレジデント



FOCUS

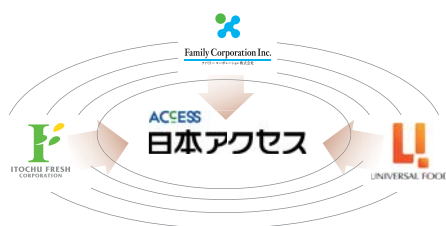
成長戦略に基づく取組

01

中間流通事業会社4社を経営統合

2010年9月、当社食品中間流通事業会社である(株)日本アクセス、ファミリーコーポレーション(株)、伊藤忠フレッシュ(株)、ユニバーサルフード(株)の4社を対象に事業再編の協議及び検討を開始し、同年12月、当該4社の経営統合について合意しました。

本経営統合は、食料カンパニーのSIS戦略のバリューチェーンの軸である中間流通事業分野において、経営資源を一層緊密かつ有効に活用すべく進めているものです。競争激化する食品流通業界の中で、中間流通事業における「物流分野」及び「生鮮分野」の強化等、規模の拡大や機能強化による競争力強化を目的としており、本経営統合を通じて(1)お取引先様の満足度向上、(2)伊藤忠中間流通事業の収益拡大、(3)伊藤忠中間流通事業の海外展開の加速に繋がると考えています。



日本アクセス チルド物流センター

02

中国における農作物の安定供給に向けて

2010年6月に、野菜、穀物の一大供給地である中国黒龍江省において広大な国営農場を管轄する黒龍江省農墾総局並びに、農作物の専門研究機関である黒龍江省農業科学院と、それぞれ業務提携を締結しました。

本提携により、黒龍江省農墾総局傘下の農場において生産された野菜、穀物を黒龍江省農業科学院の施設で安全性の検査を行ったうえで出荷します。従来当社が中国国内で構築してきた中国国内外におけるマーケティング機能と流通ネットワークに農産物の栽培管理と産地検査体制を加えることで、より安心安全な農作物の安定供給体制を構築していきます。



業務提携契約書交換式の模様



黒龍江省農場

03

ベトナムにおける食品流通事業

2011年2月、ベトナム流通大手のPHU THAI GROUP (以下PTG社) が新規に設立する食品流通会社に出資することで合意しました。

PTG社は食料品、家庭用品、衣料品など幅広い商品を扱っており、ベトナム国内ではトップクラスの物流ネットワークを全土に保有しています。ベトナムの食品流通市場をアセアン地域からのトレード、及び一層の成長が見込まれる消費市場と位置付け、当社とファミリーマートで提携してコンビニエンスストア事業も展開するなど、食品流通の基盤を構築していきます。



合併契約書調印式の模様

特定営業部門・総本社営業部

岡田 賢二

特定業務担当役員（建設・不動産部門担当）（兼）特定業務担当役員（金融・保険事業部／物流統括部担当）

建設・不動産部門

事業概要

建設・不動産部門は、不動産証券化スキーム等を活用した不動産開発関連事業及び分譲マンション事業を中心に、不動産コンサルティング、仲介ビジネス、PFI事業、建設資機材の取扱等、総合商社ならではの広範なネットワーク、情報力、企画力を駆使した高付加価値ソリューションを提供しています。アジアを中心に海外への積極的な展開も図っています。

2011年3月期の業績概況

2011年3月期は、世界的な金融不況以降、分譲マンション事業は回復基調に乗るものの、不動産証券化分野等の本格的な回復は依然不透明な状況下、新しいビジネスモデルの構築を図りつつ、収益を安定的に確保できるビジネスモデルの構築に取り組みました。不動産証券化事業分野では、アドバンス・レジデンス投資法人への増資による財務体質の強化と資産入替による収益力の強化を推進しました。海外では、開発型物流施設特化型共同投資ファンドの上場を実現したほか、中国では商業施設の開発を推進しました。

当期は、住宅分野の好調などにより、売上総利益が前期比25億円（15.4%）増益の187億円となりました。当社株主帰属当期純利益は、海外不動産の売却等による影響により、前期比11億円（69%）増益の27億円となりました。

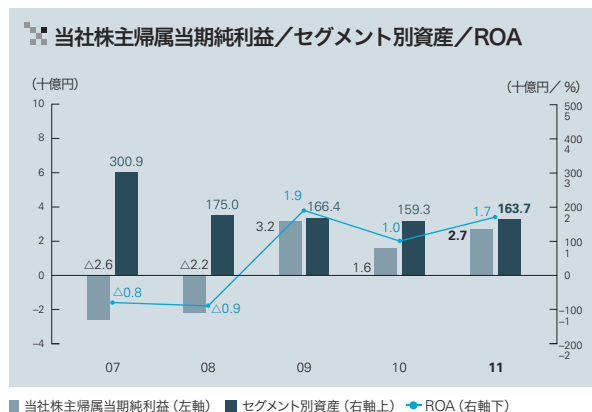
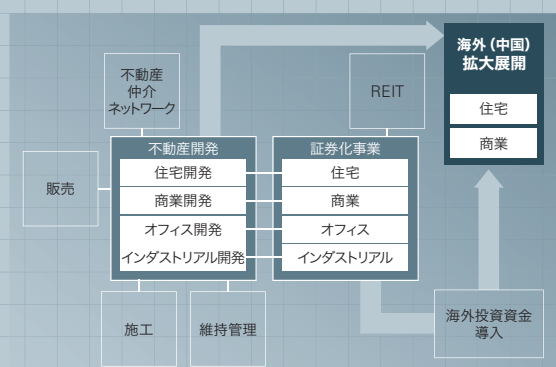
「Brand-new Deal 2012」における事業戦略

総合商社の建設不動産部隊としての強みを活かし、国内での収益基盤を更に固めるとともに、海外不動産事業の本格展開を図り、収益拡大を目指します。

【国内】不動産証券化事業、分譲マンション事業の取扱資産の拡大、及び事業会社の機能強化により、収益拡大を目指します。

【海外】中国を中心としたアジア圏において、海外各拠点における推進組織・体制の強化、及び現地・国内パートナーとの連携強化を通じ、ビジネスモデルの構築に注力します。

建設・不動産部門の成長戦略



業績の推移

単位：十億円

	07	08	09	10	11
売上総利益	¥ 22.9	¥ 19.9	¥ 19.8	¥ 16.2	¥ 18.7
当社株主帰属当期純利益	△2.6	△2.2	3.2	1.6	2.7

(年3月期)

主要連結対象会社からの取込損益

単位：十億円

	07	08	09	10	11
伊藤忠都市開発(株)	¥ 0.7	¥ △4.4	¥ 0.3	¥ 0.5	¥ 1.7

※業績に関するより詳細な分析は、「経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析」（P87～P109）をご参照ください。

建設・不動産部門では、国内において、当社及び伊藤忠都市開発(株)の開発機能を核とした不動産事業の展開を行っています。

校(コ) 機能を中心とし、伊藤忠アーバンコミュニティ(株)の施設管理機能、伊藤忠ハウジング(株)の不動産販売機能、イトーピアホーム(株)の住宅開発・リフォーム機能、(株)センチュリー 21・ジャパンの不動産仲介ネットワーク、及び中央設備エンジニアリング(株)の施工・エンジニアリング機能等を駆使し住宅、商業施設、オフィスビル、インダストリアル施設の開発、及びJ-REIT銘柄であるアドバンス・レジデンス投資法人を中心とした不動産の証券化を積極的に推進してきました。

今後は国内で培った不動産ノウハウ及び海外投資資金の導入により、中国を中心とした海外不動産分野への拡大展開を推進していきます。



木造 信之
建設・不動産
部門長

「これからのエコ・マンション」コンセプト ～クレヴィア モット・エコ～

建設・不動産分野で分譲マンションを手がける伊藤忠都市開発(株)では、エコロジー・スタンダード・コンセプトとして「クレヴィア・モット・エコ」を展開しています。



モット・エコ ロゴ

MO+Eco.1 :

【もっと、かしこく】
節水や省エネ機器を
マンション内に積極導入
し、快適な省エネルギー
化を図ります。

MO+Eco.2 :

【もっと、やさしく】
太陽光や雨水の利用、
植物による緑化など、
もっと環境にやさしい
マンションをご提案して
いきます。

MO+Eco.3 :

【もっと、心地よく】
エコがもっと便利に楽し
くなる暮らしを叶えられる
よう、「もっと、心地よく」
生活をサポートします。

単に住宅省エネ性能を高めるだけではなく、省エネ行動を楽しく誘発する工夫や、省エネ商品を使いやすい形で積極的に導入できるような住まいを提供していきます。

総本社営業部

金融・保険事業部／物流統括部

金融・不動産・保険・物流カンパニーの下部組織であった金融・保険部門及び物流部門は、2011年4月の組織改編によりカンパニーに属さない総本社の営業部として金融・保険事業部と物流統括部に改組し、その機能を強化するとともに早期の収益改善を図ることとしました。

2011年3月期の業績概況

2011年3月期の金融・保険部門は、中国におけるリーテイル金融ビジネスを各都市で拡大したほか、シンガポールで再保険仲介事業を開始し、アジアにおける同事業の更なる強化に取組みました。

物流部門は、伊藤忠ロジスティクス(株)との連携を強化するとともに、中国における物流事業を強化し、上海市内に大型基幹センターを稼働させました。

2011年3月期の売上総利益は、前期比ほぼ横ばいの192億円となりましたが、当社株主帰属当期純損益につきましては、(株)オリエンコーポレーションの保有株式減損並びに金融関連事業会社での事業リストラ損失等の影響があり、前期比101億円悪化の159億円の損失となりました。

「Brand-new Deal 2012」における事業戦略

金融分野では、中国・アジアを重点地域として事業を展開します。2012年3月期に入りCITICグループと包括戦略提携を結び、第一弾として中国の成長企業・事業に対する投融資並びに資産運用事業を展開しているCIAM (CITIC International Assets Management) 株式の25%を取得しました。一方、既存事業では香港・中国でリーテイル金融業を展開するUnited Asia Finance Limitedが、2010年12月期に個社利益1億米ドル規模にまで成長しました。東京センチュリーリース(株)と中国で展開する東瑞盛世利融資租賃有限公司も徐々に業容を拡大、タイ・英国でも個人向け金融事業が好調に推移しています。

国内では、2011年3月期に大幅な減損処理を実施した(株)オリエンコーポレーションや、ファミマクレジット(株)を統合するポケットカード(株)からの収益確保に注力していきます。

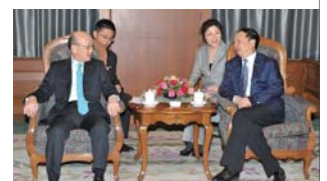
保険分野では、日本国内の代理店事業及び海外の再保険引受事業により安定収益を確保していきます。加えて、震災の影響から備えとしての保険が注目される中、機能発揮を通じた収益拡大を目指します。具体的には2009年度に出資した再保険ファンド事業へ継続して取組みます。また、日系企業で初めてロイズブローカー認定を取得し、英国やアジア等を拠点に構築している日系最大規模の保険ブローカーネットワークを活用し、機械・資源・エネルギー等の大型プロジェクトに関わる再保険仲介及び成長著しいアジア地域での再保険仲介に注力していきます。

物流分野では、2009年7月TOBにより子会社化した伊藤忠ロジスティクス(株)との一体経営により、物流グループとしての連結経営基盤を強化しました。同社との連携による伊藤忠グループへの機能発揮、サード・パーティー・ロジスティクス(3PL)事業の推進及び海外展開の加速などにより収益拡大に取組んでいきます。

海外では、中国で伊藤忠物流(中国)有限公司と頂通物流を軸に収益化を進め、その他アジア新興国でも物流事業展開を推進します。

中国中信集团公司 (CITIC) との包括戦略提携

中国政府100%出資の国営企業であるCITICグループと、包括戦略提携を締結しました。CITICグループはその傘下に広範な分野にわたる中国最大級のコングロマリットを形成しています。当社は本戦略提携を通じた広範な分野におけるシナジー追求により互いの事業を一層拡大・発展させ、中国ビジネスにおいて更に競争力の高いサービスを提供する方針です。



調印式に先立ち行われたCITIC社
常務社長と岡藤社長の会談